



## 2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クイック

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川口 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 来島 健太 TEL 06-6366-0919

定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	33,924	4.4	4,583	1.1	4,689	1.7	4,158	16.1
2025年3月期	32,501	10.2	4,533	8.7	4,611	8.3	3,583	2.2

(注) 包括利益 2026年3月期 3,403百万円 (0.5%) 2025年3月期 3,385百万円 ( 19.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	74.11		22.4	18.4	13.5
2025年3月期	63.85		20.9	19.6	13.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(注) 当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	25,946	19,379	74.7	345.24
2025年3月期	25,130	17,842	71.0	317.86

(参考) 自己資本 2026年3月期 19,375百万円 2025年3月期 17,838百万円

(注) 当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,727	2,708	1,904	13,138
2025年3月期	4,158	224	1,965	15,007

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		47.00		49.00	96.00	1,802	50.1	10.5
2026年3月期		50.00		21.00		2,129	50.8	11.4
2027年3月期(予想)		19.00		19.00	38.00		76.0	

(注) 当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の年間の配当金額については、株式分割の実施により単純比較ができないため表示しておりません。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,226	1.4	3,066	20.6	3,118	20.1	2,100	19.2	37.43
通期	34,800	2.6	4,110	10.3	4,220	10.0	2,805	32.5	50.00

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 上海魁可企業管理諮詢有限公司 (上海クイック有限公司)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	56,552,028 株	2025年3月期	56,552,028 株
期末自己株式数	2026年3月期	429,816 株	2025年3月期	430,536 株
期中平均株式数	2026年3月期	56,121,515 株	2025年3月期	56,121,492 株

(注)1. 期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式(2026年3月期 419,052株、2025年3月期 420,000株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に株式付与ESOP信託が保有する当社株式(2026年3月期 419,811株、2025年3月期 12,657株)を含めております。

(注)2. 当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	22,929	5.1	3,083	1.7	3,817	1.1	3,748	18.1
2025年3月期	21,820	9.9	3,031	12.3	3,775	8.0	3,173	6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	66.80	
2025年3月期	56.54	

(注)当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	21,574	15,858	15,858	73.5	73.5	282.57	282.57	
2025年3月期	20,120	14,730	14,730	73.2	73.2	262.48	262.48	

(参考) 自己資本 2026年3月期 15,858百万円 2025年3月期 14,730百万円

(注)当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報の注記) .....	17
(重要な後発事象の注記) .....	17
4. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、継続的な賃上げによる所得環境の改善や、インバウンド需要の拡大に支えられ、緩やかな回復基調が見られましたが、物価上昇による消費マインドの停滞や米国の通商政策の影響等、先行きは依然として不透明な状況にあります。直近においても、中東情勢の緊迫化に伴い物流への影響やエネルギー価格の上昇を招いていることから、更なる注視が必要な状況となっております。

また、国内の雇用情勢は2月の有効求人倍率(季節調整値)が1.19倍、完全失業率(季節調整値)が2.6%と、各雇用関連指標も依然として企業の人手不足を反映した結果となっております。

このような事業環境の中、当社グループでは既存事業の更なる拡大とともに、新たなマーケットの開拓や新たなサービスの提供、注力分野における投資、グループ内での連携強化、事業提携や連携による事業領域の拡大等により、顧客企業の人材に関する課題解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組んでおります。さらに、これらの取り組みを推進すべく、積極的な採用活動や従業員のエンゲージメント強化等、人材への投資による事業基盤の強化も進めております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は33,924百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は4,583百万円(同1.1%増)、経常利益は4,689百万円(同1.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,158百万円(同16.1%増)となりました。なお、当社は、2025年4月28日付「特別利益(投資有価証券売却益)の計上見込みに関するお知らせ」にて公表の通り、保有する投資有価証券の一部を当連結会計年度中に売却し、投資有価証券売却益1,164百万円を特別利益に計上しております(前年同期は718百万円計上)。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高は外部顧客への売上高を記載しており、営業利益はセグメント間取引消去前の金額を記載しております。

なお、当連結会計年度の期首より報告セグメントの区分を一部変更しており、前年同期との比較及び分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

#### (人材サービス事業)

##### ①人材紹介

人材紹介では、注力領域である建設・不動産、IT分野、及び製造業(自動車・電気・機械・化学・プラント等)の各職種に加え、看護師の採用ニーズも堅調に推移しました。こうした中、求人企業と転職希望者との面談強化や迅速かつ丁寧な対応に取り組むとともに、ハイキャリアや管理部門等の新領域の強化も図りました。また、看護領域では、「看護roo!」ブランドの更なる浸透や登録者獲得に向けてTVCMやウェブCM、SNSの活用によるプロモーション強化にも取り組みました。この結果、建設及び不動産関連職種や製造業・ITの各種エンジニア等の特定領域の人材紹介、看護師紹介ともに増収となりました。

##### ②人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等では、直接雇用のみでは人手不足の問題が解消されないことから、依然として看護師派遣・保育士派遣へのニーズは高い状況が続いております。こうした中、看護師派遣は、介護施設や病院への営業強化に加え、派遣希望登録者との面談強化や派遣スタッフとの契約更新等に注力したことで、堅調に推移しました。一方で、保育士派遣は、政府の処遇改善施策に伴う保育士の定着率向上により、登録者が縮小傾向にあり、減収となりました。これにより、人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等全体としては、ほぼ横ばいとなりました。

この結果、人材サービス事業の売上高は23,478百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は3,640百万円(同7.2%減)となりました。

#### (リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、幅広い業種・職種において採用ニーズが旺盛な一方、採用手法の多様化がより一層進み、競争環境が激化しております。このような市場環境の中、注力商品である「Indeed」や「求人ボックス」といったアグリゲーション型(特定の情報を複数のWebサイトから収集する検索エンジン型)求人サービスの取り扱いが好調でした。また、リクルート社の掲載課金型の採用メディアの販売終了に伴い、今期より本格的に拡販している業界特化型やアルバイト・パート採用特化型、社員領域などの各メディアも順調に拡大しました。この結果、競争環境が厳しい中でも求人広告全体の取扱いは堅調に推移しました。

コンサルティング・制作領域においては、生成AI等のテクノロジー活用による採用業務の自動化・効率化が進む中、顧客の採用課題を解決する総合的な提案を進めました。この結果、制作領域(採用サイトや会社案内、採用プレゼン資料作成等)は順調に推移したものの、コンサルティング領域(採用戦略構築や採用業務代行サービス、面接官研修等)は、競合他社との競争激化により伸び悩みました。

新卒看護領域においては、看護学生向けの就職サイト「看護roo! 就活」への掲載提案を積極的に進めた結果、

掲載病院数が順調に増加しました。併せて、合同説明会への集客に向けた看護学校での就活セミナーの実施数を拡大するとともに、出展病院の新規開拓や、病院の採用課題を解決する提案を通じた関係構築を進める等、事業拡大に向けた基盤強化を図りました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は3,708百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は1,145百万円（同29.6%増）となりました。

#### （地域情報サービス事業）

地域情報サービス事業では、生活情報誌において、飲食店やショップ等の販促広告は大手・リテールともに旺盛な需要があり堅調に推移しました。求人広告並びに住宅広告は伸び悩んだものの、特大号の発行や住宅・リフォーム関連の別冊を新規発行したことが寄与し、生活情報誌全体では増収となりました。また、「Indeed」については、新規顧客開拓が奏功したことに加え、既存顧客の継続率が高水準で推移したことにより好調でした。

各家庭に折り込みチラシ等を配布するポスティングサービスは、通販や金融、住宅関連のチラシの取り扱いが順調に推移したことに加え、Web施策の強化による新規受注や一部特需もあり増収となりました。

さらに「ココカラ。」ブランドで展開するコンサルティングサービスは、北信越における旺盛な採用ニーズを背景に、高単価案件の成約に加え、昨年本格稼働した長野エリアの業績が寄与したことで、転職領域は好調でした。また、住宅領域においても各エリアでのイベント開催等の集客施策が奏功し増収となりました。これにより、「ココカラ。」全体の業績は好調でした。

この結果、地域情報サービス事業の売上高は3,054百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は490百万円（同35.3%増）となりました。

#### （HRプラットフォーム事業）

HRプラットフォーム事業では、「日本の人事部」関連サービスのマーケットにおいて、人材採用・育成・定着に関する各種サービスやHRテック領域のサービスに対するリプレースニーズが一巡し、落ち着きが見られました。このような市場環境の中、「日本の人事部」オンライン広告は、一部の主要顧客のマーケティング予算縮小の影響を受け、減収となりました。これに対し、人事支援サービス企業のHRイベントへの出展ニーズは依然として強く、年2回開催のオンラインイベント「HRカンファレンス（春・秋）」、及び対面形式の「HRラウンドテーブル（夏・冬）」はいずれも好調に推移しました。加えて、今期より新たに次世代リーダー育成をテーマとした対面イベント「次世代リーダーカンファレンス」を年2回開催したことも寄与し、イベント事業は増収となりました。

この結果、HRプラットフォーム事業の売上高は1,127百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は476百万円（同19.1%減）となりました。

#### （海外事業）

米国では製造業を中心に米国政権の関税政策を背景とした採用控えの動きが見られました。こうした中、新規求人獲得や成約率向上の取り組みにより、下半期からの回復基調が継続し、高年取帯の成約も順調に推移したことから、増収となりました。メキシコでは米国政権の関税政策に加え、日系自動車メーカーの経営再建の影響が懸念される中、スペイン語及び英語の登録サイト開設による登録者獲得が順調に進み、営業体制も強化できたことから人材紹介は好調でした。

英国では国内景気の先行きに不透明感がある一方、欧州域内のマーケットは好調に推移しております。こうした中、重点的に欧州域内での新規求人獲得を進めたことに加え、高年取帯の成約が好調だったことにより、増収となりました。また、オランダでは好調なマーケットを背景に、ビジネスイベントへの参加等を通じた新規求人獲得や生産性向上等の取り組みが奏功し、増収となりました。

ベトナムでは経済の成長に伴い中国企業のベトナム進出が活発化しており、現地日系企業との人材採用の競争が激化しております。こうした中、新規求人獲得や営業体制の構築に取り組みましたが、日系企業の採用苦戦の影響を受け減収となりました。また、タイでは米国政府の関税政策やカンボジアとの国境紛争により景気の先行きが不透明な中、前期から進めている採用難易度の高い職種への対応強化や登録者獲得施策等の実施により、増収となりました。なお、中国については2025年6月11日付「海外連結子会社の解散及び清算に関するお知らせ」にて公表のとおり、上海クイック有限公司の解散及び清算の手続きを進めておりましたが、2025年12月に清算が終了しております。

この結果、海外事業の売上高は2,557百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は169百万円（同25.4%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における連結総資産は25,946百万円となり、前連結会計年度末と比較して815百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金は減少しましたが、投資有価証券、繰延税金資産が増加したこと等によるものであります。

## (負債)

連結総負債は6,566百万円となり、前連結会計年度末と比較して722百万円減少しました。主な要因は、未払金は増加しましたが、買掛金、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

連結純資産は19,379百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,537百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。なお、自己資本比率は74.7%（前連結会計年度末は71.0%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、税金等調整前当期純利益の計上、法人税等の支払、投資有価証券の取得、配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ1,868百万円資金が減少し、当連結会計年度末における残高は13,138百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益5,777百万円の計上等により資金が増加し、法人税等の支払2,299百万円等により資金が減少したため、営業活動の結果得られた資金は2,727百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入1,214百万円等により資金が増加しましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出847百万円、投資有価証券の取得による支出3,029百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は2,708百万円（前年同期比1,107.1%増）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払1,864百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は1,904百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

## (4) 今後の見通し

構造的な人手不足を背景に、企業の採用ニーズは引き続き旺盛に推移すると予想されます。一方で、米国の通商政策や中東情勢の悪化といった外部環境の変化により、製造業をはじめとする幅広い業種において、採用の厳選化が進むことも懸念されます。こうした事業環境の中、当社は主に人材サービス事業（人材紹介）及びリクルーティング事業において、採用・研修等の人的投資、並びに事業基盤強化のためのIT投資等を継続的に実施し、中長期的な業績拡大に向けた経営基盤の再構築を図ってまいります。

以上を踏まえまして、2027年3月期の連結業績見通しは、売上高34,800百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益4,110百万円（同10.3%減）、経常利益4,220百万円（同10.0%減）を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に投資有価証券売却益1,164百万円を計上した反動により、2,805百万円（同32.5%減）を見込んでおります。

なお、本日公表しました連結子会社である株式会社ワークプロジェクトの株式譲渡につきまして、本連結業績見通しには、当該連結子会社の連結除外による業績への影響を織り込んでおります（当該影響は軽微であります）。一方で、当該株式譲渡に伴う子会社株式売却益もしくは売却損については、現在精査中のため本連結業績見通しには織り込んでおりません。

各セグメントの施策については、次の通りであります。

人材サービス事業の人材紹介では、旗艦サイト「アンドプロ」（注）のブランディング・機能強化、コンテンツ拡充によるオーガニックな集客体制の構築を図ります。また、コンサルタントの能力開発やAI活用による業務効率化を推進し、顧客企業・医療機関と登録者に対してより質の高いサービスを提供することで競争優位性を高めてまいります。併せて、積極的な人材採用と教育体制の整備による若手社員の早期戦力化及び待遇の見直しを図ることで、組織

全体の競争力を向上させてまいります。看護師派遣では、派遣先との派遣料金交渉を進め、利益率の改善に努めてまいります。また、看護師紹介事業との連携による効率的な派遣求人獲得や、知人紹介の促進等を通じた派遣登録者獲得にも取り組んでまいります。

(注) 「アンドプロ」とは、当社人材紹介事業におけるサービスブランドです。その中核を担う旗艦サイト「アンドプロ」をリリースいたしました。

詳細につきましては、本日、当社コーポレートサイト内「IR情報」にて掲載予定の資料『サービスブランド「アンドプロ」について』をご覧ください。

リクルーティング事業では、Indeedを中心としたアグリゲーション型求人サービスの提案を軸に、成果課金型や業界特化型採用メディア、採用コンサルティング等を組み合わせた総合的な提案を図ります。また、取扱商材の拡充や新商材の開発を通じて顧客への提供価値を向上させ、競争優位性を高めてまいります。さらに、外部パートナーを有効活用することで新規顧客開拓を促進し、取引社数の拡大を目指します。新卒看護領域においては、看護学生向け就職サイト「看護roo! 就活」の機能開発への投資を行うとともに、就活セミナー実施校の開拓を進め、集客基盤の構築を図ってまいります。併せて、採用課題を解決する提案を通じて医療機関との関係構築を進め、事業基盤を強化してまいります。

地域情報サービス事業では、メディア事業において、飲食店やショップ等の販促領域ではSNS広告、求人領域ではIndeedを中心に拡販を図ります。また、住宅領域ではイベントと連動したメディア掲載の提案を行うことで、売上の底上げを図ってまいります。ポスティングサービスは、配布組織の安定化に努めるとともに、配布商材を拡充することで収益力の向上を図ってまいります。コンサルティングサービスは、転職領域において、各エリアでの人員体制を強化し、更なる事業拡大に努めてまいります。

HRプラットフォーム事業では、イベントの開催形態の見直しやマッチング施策の強化等を行い、顧客の投資対効果を高めることで、顧客満足度並びに競争優位性を高めてまいります。また、「日本の人事部」サイトでは、独自性の高いコンテンツを拡充することで、会員拡大並びに関係性の強化に努めてまいります。加えて、人事コミュニティを通じてユーザーとの関係深耕を図ることで、顧客とユーザーのマッチング支援を強化してまいります。

海外事業では、米国において、給与制度の見直し等を通じた待遇改善を行い、従業員の定着率向上に努めてまいります。メキシコでは、人員体制の強化及び登録者獲得のためのマーケティング強化を図ります。欧州では、製造業や商社、金融等の採用ニーズの高い領域に注力するとともに、ビジネスイベントへの参加等を通じて、欧州域内における新規顧客開拓を重点的に進めてまいります。ベトナムでは日本人の人材紹介における業績回復に向けた組織体制の再構築に取り組んでまいります。タイではビジネスイベントへの参加等を通じて顧客深耕を図るとともに、新たなマーケットの開拓にも注力してまいります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、持続的な成長と企業価値の向上に努めております。

2026年3月期の期末配当金につきましては、配当性向50%を目処とする配当方針に基づき、1株当たり21円（直近配当予想18円から3円の増配）とさせていただきます。これにより当期の配当につきましては、既に実施した第2四半期末の1株当たり配当金50円（注）と合わせて、株式分割前換算で年間113円を予定しております。

併せて本日、資本効率の最適化及び更なる株主還元の強化を図るため、年間配当38円（株式分割前換算で年間114円）を下限とする新たな配当方針を公表いたしました。なお、2029年3月期までの3年間に限りましては、下限となる年間配当38円と配当性向70%に基づく配当額のいずれか高い方を採用する方針といたします。この新たな配当方針により、次期の配当につきましては、年間で1株当たり38円（第2四半期末19円、期末19円）を予定しております。

(注) 当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の第2四半期末配当金につきましては、株式分割前の株式数が対象となるため、1株当たり50円となります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,052,626	13,283,678
受取手形及び売掛金	3,894,008	3,874,981
その他	465,581	531,672
貸倒引当金	△5,800	△7,748
流動資産合計	19,406,416	17,682,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,877,530	1,600,535
減価償却累計額	△912,057	△716,916
建物及び構築物（純額）	965,472	883,619
車両運搬具	39,284	41,735
減価償却累計額	△15,000	△24,257
車両運搬具（純額）	24,283	17,478
工具、器具及び備品	599,194	614,688
減価償却累計額	△336,249	△392,224
工具、器具及び備品（純額）	262,945	222,464
土地	176,789	130,169
リース資産	3,756	—
減価償却累計額	△3,067	—
リース資産（純額）	688	—
有形固定資産合計	1,430,179	1,253,731
無形固定資産		
ソフトウェア	1,056,266	1,309,538
ソフトウェア仮勘定	230,071	332,392
のれん	174,733	155,080
その他	10,646	10,646
無形固定資産合計	1,471,717	1,807,658
投資その他の資産		
投資有価証券	1,762,665	3,636,253
敷金	803,568	903,630
繰延税金資産	220,211	613,827
その他	47,506	79,982
貸倒引当金	△11,593	△31,172
投資その他の資産合計	2,822,359	5,202,520
固定資産合計	5,724,256	8,263,910
資産合計	25,130,673	25,946,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,419,419	1,065,342
短期借入金	119,999	80,001
未払金	1,330,959	1,480,236
未払費用	838,835	897,858
リース債務	741	—
未払法人税等	1,432,501	780,712
未払消費税等	430,542	458,657
賞与引当金	929,141	999,270
役員賞与引当金	61,542	—
資産除去債務	—	10,260
その他	446,500	436,633
流動負債合計	7,010,182	6,208,972
固定負債		
繰延税金負債	4,726	9,051
株式給付引当金	—	35,317
退職給付に係る負債	23,397	33,338
資産除去債務	250,263	279,877
固定負債合計	278,387	357,584
負債合計	7,288,570	6,566,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	352,750	352,750
利益剰余金	16,131,924	18,425,035
自己株式	△266,704	△266,280
株主資本合計	16,569,287	18,862,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137,233	381,570
為替換算調整勘定	132,338	131,336
その他の包括利益累計額合計	1,269,571	512,906
非支配株主持分	3,243	4,208
純資産合計	17,842,102	19,379,937
負債純資産合計	25,130,673	25,946,494

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	32,501,017	33,924,750
売上原価	11,116,365	11,337,224
売上総利益	21,384,651	22,587,525
販売費及び一般管理費	16,851,165	18,003,834
営業利益	4,533,486	4,583,690
営業外収益		
受取利息	8,330	41,050
受取配当金	8,062	7,056
為替差益	16,611	21,462
受取販売協力金	17,725	11,672
書籍販売手数料	12,130	9,936
その他	16,735	16,721
営業外収益合計	79,596	107,899
営業外費用		
支払利息	1,443	1,404
支払手数料	311	245
その他	3	58
営業外費用合計	1,758	1,709
経常利益	4,611,324	4,689,881
特別利益		
投資有価証券売却益	718,380	1,164,476
為替換算調整勘定取崩益	—	25,179
特別利益合計	718,380	1,189,656
特別損失		
固定資産売却損	136	—
固定資産除却損	1,702	456
投資有価証券売却損	—	3,495
投資有価証券評価損	13,808	—
事務所移転費用	—	4,500
減損損失	—	69,534
関係会社清算損	9,519	24,500
特別損失合計	25,166	102,486
税金等調整前当期純利益	5,304,537	5,777,051
法人税、住民税及び事業税	1,888,062	1,660,008
法人税等調整額	△167,319	△42,452
法人税等合計	1,720,743	1,617,556
当期純利益	3,583,794	4,159,495
非支配株主に帰属する当期純利益	232	519
親会社株主に帰属する当期純利益	3,583,562	4,158,976

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,583,794	4,159,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△234,943	△755,662
為替換算調整勘定	37,137	△330
その他の包括利益合計	△197,805	△755,992
包括利益	3,385,988	3,403,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,386,248	3,402,311
非支配株主に係る包括利益	△259	1,191

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,317	429,830	14,512,614	△343,784	14,949,977
当期変動額					
剰余金の配当			△1,964,252		△1,964,252
親会社株主に帰属する当期純利益			3,583,562		3,583,562
自己株式の取得				△263,620	△263,620
自己株式の処分		140,655		122,964	263,620
自己株式の消却		△217,735		217,735	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△77,080	1,619,309	77,080	1,619,309
当期末残高	351,317	352,750	16,131,924	△266,704	16,569,287

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,372,176	94,708	1,466,885	3,578	16,420,441
当期変動額					
剰余金の配当					△1,964,252
親会社株主に帰属する当期純利益					3,583,562
自己株式の取得					△263,620
自己株式の処分					263,620
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△234,943	37,629	△197,313	△334	△197,648
当期変動額合計	△234,943	37,629	△197,313	△334	1,421,661
当期末残高	1,137,233	132,338	1,269,571	3,243	17,842,102

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,317	352,750	16,131,924	△266,704	16,569,287
当期変動額					
剰余金の配当			△1,865,865		△1,865,865
親会社株主に帰属する当期純利益			4,158,976		4,158,976
自己株式の取得				△171	△171
自己株式の処分				595	595
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,293,110	423	2,293,534
当期末残高	351,317	352,750	18,425,035	△266,280	18,862,822

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,137,233	132,338	1,269,571	3,243	17,842,102
当期変動額					
剰余金の配当					△1,865,865
親会社株主に帰属する当期純利益					4,158,976
自己株式の取得					△171
自己株式の処分					595
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△755,662	△1,002	△756,665	964	△755,700
当期変動額合計	△755,662	△1,002	△756,665	964	1,537,834
当期末残高	381,570	131,336	512,906	4,208	19,379,937

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,304,537	5,777,051
減価償却費	554,141	593,757
減損損失	—	69,534
のれん償却額	19,455	19,652
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,008	21,528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	284,108	66,337
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,183	△61,542
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	35,317
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,758	9,940
受取利息及び受取配当金	△16,392	△48,107
支払利息	1,443	1,404
為替差損益 (△は益)	△16,611	△21,462
固定資産売却損益 (△は益)	136	—
固定資産除却損	1,702	456
投資有価証券売却損益 (△は益)	△718,380	△1,160,981
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,808	—
為替換算調整勘定取崩益	—	△25,179
関係会社清算損益 (△は益)	9,519	24,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△871,529	2,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	617,926	△340,263
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	22,679	△99,506
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,243	25,773
その他	△94,715	104,527
小計	5,164,024	4,994,823
利息及び配当金の受取額	16,364	33,048
利息の支払額	△1,451	△1,398
法人税等の支払額	△1,020,249	△2,299,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,158,687	2,727,310
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	15,142	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△123,332	△35,337
有形固定資産の売却による収入	807	47,961
無形固定資産の取得による支出	△584,310	△811,740
投資有価証券の取得による支出	△3,610	△3,029,238
投資有価証券の売却による収入	760,272	1,214,605
資産除去債務の履行による支出	△29,300	—
事業譲受による支出	△260,043	—
その他	—	5,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,374	△2,708,442
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,503	△39,998
リース債務の返済による支出	△1,092	△741
自己株式の取得による支出	△263,620	△171
自己株式の処分による収入	263,620	729
配当金の支払額	△1,962,723	△1,864,816
非支配株主への配当金の支払額	△341	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,965,660	△1,904,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,188	17,706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,009,841	△1,868,422
現金及び現金同等物の期首残高	12,997,347	15,007,188
現金及び現金同等物の期末残高	15,007,188	13,138,765

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材紹介・人材派遣、求人広告に関するサービスの提供、地域情報誌の出版等、複数の業種にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、主体的に各事業の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の事業運営組織及び事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「人材サービス事業」、「リクルーティング事業」、「地域情報サービス事業」、「HRプラットフォーム事業」、「海外事業」の5つを報告セグメントとしております。

「人材サービス事業」は、人材紹介、人材派遣、紹介予定派遣、業務請負、保育園運営を主なサービスとして行っております。「リクルーティング事業」は、求人広告の広告代理、採用支援ツール提供、教育研修、人事業務請負を主なサービスとして行っております。「地域情報サービス事業」は、地域情報誌の出版、Webプロモーション支援、ポスティング、コンサルティング（対面相談サービス）を主なサービスとして行っております。「HRプラットフォーム事業」では、「日本の人事部」サイトの運営、「日本の人事部」関連イベント等の企画・運営、Webプロモーション支援を主に行っております。また「海外事業」では、米国・メキシコ・英国・オランダ・ドイツ・ベトナム・タイにおいて人材紹介、人材派遣、人事労務コンサルティング等を行っております。なお、中国については2025年12月に上海クイック有限公司の清算が終了しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

(セグメントの区分の変更)

当連結会計年度の期首より、従来「人材サービス事業」に含めていた事業の一部をより実態に即した事業区分に変更するため、「リクルーティング事業」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載していません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	地域情報 サービス	HRプラット フォーム	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	22,684,271	3,490,310	2,670,290	1,247,145	2,408,999	32,501,017	—	32,501,017
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	22,684,271	3,490,310	2,670,290	1,247,145	2,408,999	32,501,017	—	32,501,017
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,143	100,067	15,626	4,094	5,433	130,364	△130,364	—
計	22,689,415	3,590,377	2,685,916	1,251,240	2,414,432	32,631,382	△130,364	32,501,017
セグメント利益	3,924,529	884,268	362,577	588,314	134,955	5,894,645	△1,361,158	4,533,486
セグメント資産	13,200,333	3,531,408	1,977,200	2,084,894	1,097,232	21,891,069	3,239,603	25,130,673
その他の項目								
減価償却費	426,454	23,633	20,734	4,833	19,979	495,635	58,506	554,141
のれん償却額	—	19,455	—	—	—	19,455	—	19,455
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	308,295	526,518	3,615	—	49,478	887,908	53,397	941,306

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,361,158千円には、セグメント間取引消去534,004千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,895,163千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,239,603千円には、セグメント間取引消去△251,428千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,491,031千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額58,506千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53,397千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 海外事業に属する国又は地域は、米国・メキシコ・英国・オランダ・中国・ベトナム・タイであります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	地域情報 サービス	HRプラット フォーム	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	23,478,473	3,708,054	3,054,075	1,127,096	2,557,050	33,924,750	—	33,924,750
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	23,478,473	3,708,054	3,054,075	1,127,096	2,557,050	33,924,750	—	33,924,750
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,997	278,982	30,616	520	2,097	316,214	△316,214	—
計	23,482,471	3,987,037	3,084,691	1,127,616	2,559,148	34,240,964	△316,214	33,924,750
セグメント利益	3,640,424	1,145,607	490,505	476,006	169,283	5,921,827	△1,338,137	4,583,690
セグメント資産	12,747,133	3,779,835	2,222,623	2,146,956	1,156,812	22,053,361	3,893,133	25,946,494
その他の項目								
減価償却費	411,947	85,607	24,024	3,691	22,881	548,153	45,604	593,757
のれん償却額	—	19,652	—	—	—	19,652	—	19,652
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	583,660	243,546	41,251	—	17,198	885,657	—	885,657

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,338,137千円には、セグメント間取引消去225,645千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,563,782千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,893,133千円には、セグメント間取引消去△1,258,263千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,151,397千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額45,604千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 海外事業に属する国又は地域は、米国・メキシコ・英国・オランダ・ドイツ・中国・ベトナム・タイであります。

## （1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	317円86銭	345円24銭
1株当たり当期純利益	63円85銭	74円11銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 「1株当たり純資産額」の算定上、「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度420千株、当連結会計年度419千株）。
4. 「1株当たり当期純利益」の算定上、「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度12千株、当連結会計年度419千株）。
5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,583,562	4,158,976
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,583,562	4,158,976
普通株式の期中平均株式数（千株）	56,121	56,121

- (注) 2025年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

## （重要な後発事象の注記）

## （従業員に対する譲渡制限付株式付与制度の導入）

当社は、2026年4月30日開催の取締役会において、一定の条件を満たす当社の従業員（以下「対象従業員」という。）に対して譲渡制限付株式を付与する譲渡制限付株式付与制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

## 1. 本制度の導入の目的

本制度は、対象従業員に対し、「人的資本投資」の一環として、中長期的な企業価値の向上を図るためのインセンティブを付与すると共に、経営参画意識を醸成させることにより、当社の持続的な企業価値の向上に繋げることを目的として導入される制度です。

## 2. 本制度の概要

対象従業員に対し、当社から譲渡制限付株式付与のための金銭債権（以下「本金銭債権」という。）が支給されます。対象従業員が本金銭債権を当社に対して現物出資することにより、対象従業員は譲渡制限付株式としての当社の普通株式の発行又は処分を受けることになります。また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象従業員との間で譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」という。）を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

- (1) 対象従業員は、あらかじめ定められた期間、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと。
- (2) 一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること。

本制度は、対象従業員に対して、現物出資するための本金銭債権が当社から支給されますので、本制度の導入により対象従業員の賃金が減額されることはありません。

本制度に基づく譲渡制限付株式の割当てに関するその他の具体的内容につきましては、当社取締役会において決定いたします。

## (自己株式の取得)

当社は、2026年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

## 2. 取得の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得する株式の総数  | 1,500,000株（上限）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.65%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000百万円（上限）                                    |
| (4) 取得する期間     | 2026年5月7日から2026年10月31日まで                        |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                 |

## (子会社株式の譲渡)

当社は、2026年4月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ワークプロジェクト（以下「同社」）の全株式を譲渡することを決議いたしました。

なお、本株式譲渡に伴い、同社は当社の連結の範囲から除外されることとなります。

## 1. 株式譲渡の理由

当社グループは、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に向けて、常に事業ポートフォリオの最適化と経営資源の有効活用を図っております。

こうした方針のもと、同社の今後の事業展開について慎重に検討を重ねてまいりました。しかしながら、近年の市場環境の変化に伴い、同社の事業領域と当社グループの成長戦略との間ではシナジーの創出が限定的な状況となっております。

同社の今後の持続的な成長に向けた施策を検討した結果、同社が当社グループから独立し、より機動的かつ自律的な意思決定を行える体制へ移行することが、同社の再成長及び事業価値の最大化に資するとの結論に至りました。併せて、当社グループにおいても経営資源をコア事業へ集中させることが企業価値の向上につながると判断し、同社代表者への株式譲渡を決定いたしました。

## 2. 株式譲渡の相手先の名称

氏名	宮本 宜典
住所	大阪府八尾市

## 3. 株式譲渡日

2026年7月1日（予定）

## 4. 当該子会社の名称、事業内容

名称	株式会社ワークプロジェクト
事業内容	主に保育士の人材派遣・人材紹介、保育園運営及びサポート

## 5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	400株（議決権の所有割合：100%）
譲渡株式数	400株
譲渡価額	譲渡価額については、公平性・妥当性を確保するため、第三者算定機関による株式価値の算定結果を勘案し決定いたします。
異動後の所有株式数	0株（議決権の所有割合：0%）

## 6. 業績に与える影響

当該子会社株式譲渡による連結業績に与える影響額は軽微であると考えておりますが、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,575,961	9,399,738
受取手形	2,466	3,874
売掛金	2,896,036	2,855,864
前渡金	17,522	17,357
前払費用	213,015	273,387
未収入金	131,705	141,546
短期貸付金	448,760	462,744
その他	70,705	86,923
貸倒引当金	△5,300	△9,850
流動資産合計	14,350,872	13,231,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	454,829	437,625
構築物	1,447	1,329
工具、器具及び備品	189,914	150,689
有形固定資産合計	646,191	589,645
無形固定資産		
ソフトウェア	1,032,729	1,286,352
ソフトウェア仮勘定	230,071	332,392
のれん	174,265	155,080
その他	3,942	3,942
無形固定資産合計	1,441,009	1,777,767
投資その他の資産		
投資有価証券	1,762,665	3,636,253
関係会社株式	949,428	903,468
出資金	80	80
敷金	688,739	782,180
繰延税金資産	221,990	579,730
その他	71,085	102,114
貸倒引当金	△11,160	△28,600
投資その他の資産合計	3,682,829	5,975,227
固定資産合計	5,770,029	8,342,640
資産合計	20,120,902	21,574,227

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,327,379	984,864
短期借入金	—	1,000,000
前受金	31,835	65,946
未払金	937,090	1,033,585
未払法人税等	1,137,551	572,359
未払消費税等	269,831	310,255
預り金	73,070	74,197
未払費用	630,328	677,108
賞与引当金	695,222	709,337
役員賞与引当金	55,000	—
その他	39,577	36,101
流動負債合計	5,196,887	5,463,757
固定負債		
株式給付引当金	—	34,119
資産除去債務	193,157	217,768
固定負債合計	193,157	251,888
負債合計	5,390,045	5,715,645
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金		
資本準備金	271,628	271,628
その他資本剰余金	119,114	119,114
資本剰余金合計	390,742	390,742
利益剰余金		
利益準備金	16,643	16,643
その他利益剰余金		
別途積立金	8,950,000	9,750,000
繰越利益剰余金	4,151,625	5,234,589
利益剰余金合計	13,118,268	15,001,232
自己株式	△266,704	△266,280
株主資本合計	13,593,624	15,477,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,137,233	381,570
評価・換算差額等合計	1,137,233	381,570
純資産合計	14,730,857	15,858,582
負債純資産合計	20,120,902	21,574,227

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	21,820,742	22,929,784
売上原価	5,884,726	6,051,708
売上総利益	15,936,015	16,878,076
販売費及び一般管理費	12,904,500	13,794,729
営業利益	3,031,514	3,083,347
営業外収益		
受取利息	13,710	46,032
受取配当金	484,641	438,471
受取販売協力金	17,725	11,672
経営指導料	198,189	210,022
その他	30,511	34,152
営業外収益合計	744,778	740,351
営業外費用		
支払利息	—	5,584
支払手数料	311	245
営業外費用合計	311	5,830
経常利益	3,775,981	3,817,867
特別利益		
投資有価証券売却益	718,380	1,164,476
特別利益合計	718,380	1,164,476
特別損失		
固定資産除却損	1,702	—
投資有価証券売却損	—	3,495
投資有価証券評価損	13,808	—
関係会社株式評価損	8,401	2,633
関係会社清算損	—	13,441
特別損失合計	23,912	19,570
税引前当期純利益	4,470,449	4,962,773
法人税、住民税及び事業税	1,427,986	1,224,674
法人税等調整額	△130,783	△10,730
法人税等合計	1,297,202	1,213,944
当期純利益	3,173,246	3,748,829

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	351,317	271,628	196,194	467,823	16,643	8,150,000	3,742,631	11,909,274
当期変動額								
剰余金の配当							△1,964,252	△1,964,252
別途積立金の積立						800,000	△800,000	—
当期純利益							3,173,246	3,173,246
自己株式の取得								
自己株式の処分			140,655	140,655				
自己株式の消却			△217,735	△217,735				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△77,080	△77,080	—	800,000	408,994	1,208,994
当期末残高	351,317	271,628	119,114	390,742	16,643	8,950,000	4,151,625	13,118,268

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△343,784	12,384,630	1,372,176	1,372,176	13,756,807
当期変動額					
剰余金の配当		△1,964,252			△1,964,252
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		3,173,246			3,173,246
自己株式の取得	△263,620	△263,620			△263,620
自己株式の処分	122,964	263,620			263,620
自己株式の消却	217,735	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△234,943	△234,943	△234,943
当期変動額合計	77,080	1,208,994	△234,943	△234,943	974,050
当期末残高	△266,704	13,593,624	1,137,233	1,137,233	14,730,857

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	
					別途積立金			
当期首残高	351,317	271,628	119,114	390,742	16,643	8,950,000	4,151,625	13,118,268
当期変動額								
剰余金の配当							△1,865,865	△1,865,865
別途積立金の積立						800,000	△800,000	—
当期純利益							3,748,829	3,748,829
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	800,000	1,082,963	1,882,963
当期末残高	351,317	271,628	119,114	390,742	16,643	9,750,000	5,234,589	15,001,232

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△266,704	13,593,624	1,137,233	1,137,233	14,730,857
当期変動額					
剰余金の配当		△1,865,865			△1,865,865
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		3,748,829			3,748,829
自己株式の取得	△171	△171			△171
自己株式の処分	595	595			595
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			△755,662	△755,662	△755,662
当期変動額合計	423	1,883,387	△755,662	△755,662	1,127,724
当期末残高	△266,280	15,477,011	381,570	381,570	15,858,582